発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か	世願人代理人 RECEIVED NOV 1 0. 2004 様 あて名 ASHIDA & KIMURA 東京都千代田区神田錦町 2 丁目 7番地 協販ビル 2 階		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1] 発送日 (日.月.年) 09.11.2004			
PCT/JP2004/011548				亿 华日		
Int. Cl. / B42D 15/10 出頭人(氏名又は名称) セイコープレシジョン株式会社 1. この見解告は次の内容を含む。 ※ 第1欄 見解の基礎 ※ 第1欄 長解の基礎 ※ 第1欄 優先権 ※ 第1欄 優先権 ※ 第1欄 優先権 ※ 第1欄 PC T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 ※ 第2個 B際出願の不備 ※ 第2個 国際出願の不備 ※ 第2個 国際出願の不備 ※ 第2個 国際出願の不備 ※ 第2個 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その医療予備審査機関がPC T規則66.102(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなされない。 ない 管 室 国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書の別解書を国際予備審査機関の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を総所すること。 3. さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。 見解書を作成した日 20.10.2004 名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915			08.2004	777		
田顧人(氏名又は名称) セイコープレシジョン株式会社 1. この見解書は次の内容を含む。 ※ 第 I 欄 足解の基礎 ※ 第 I 欄 優先権 ※ 第 I 欄 優先権 ※ 第 I 欄 優先権 ※ 第 I 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 ※ 第 I 欄 野児						
1. この見解書は次の内容を含む。	Int. Cl. 7	B42D 15/10				
1. この見解替は次の内容を含む。		*				
※ 第 I 欄 見解の基礎	セイコーブレシシ	/ョン株式会社 				
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 見解書を作成した日 20.10.2004 名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915	※ 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第 IV欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 VI欄 ある種の引用文献 第 VI欄 国際出願の不備					
な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。 見解書を作成した日 20. 10. 2004 名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915	国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ					
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。 見解書を作成した日 20. 10. 2004 名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 日本国特許庁(ISA/JP) 武 田 悟 郵便番号100-8915 307	63月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。					
見解書を作成した日 20.10.2004 名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員) 武 田 悟	さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。					
20.10.2004 名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員) 武 田 悟	3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。					
20.10.2004 名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員) 武 田 悟						
日本国特許庁 (ISA/JP) 武 田 悟 郵便番号100-8915						
	日本国特許庁(ISA/ 郵便番号100-8	JP) 915	武 田	悟		

	第1欄 見解の基礎	·						
 それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。 2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解すを作成した。 a. タイプ 配列表 配列表に関連するテーブル b. フォーマット 書面 コンピュータ読み取り可能な形式 c. 提出時期 出顧時の国際出顧に含まれる この国際出顧と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された 出顧後に、調査のために、この国際調査機関に提出された 3. 当らに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出題時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 4. 補足常見: 	1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。							
以下に基づき見解客を作成した。 a. タイプ	この見解書は、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。							
以下に基づき見解客を作成した。 a. タイプ								
 配列表に関連するテーブル b. フォーマット 書面 コンピュータ読み取り可能な形式 c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる 」 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された 3. 」 さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 4. 補足意見: 								
b. フォーマット 書面 □ コンピュータ読み取り可能な形式 c. 提出時期 □ 出願時の国際出願に含まれる □ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された □ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された 3. □ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 4. 補足意見:	a. タイプ	配列表						
 □ コンピュータ読み取り可能な形式 c. 提出時期 □ 出願時の国際出願に含まれる □ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された □ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された 3. □ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 4. 補足意見: 		■ 配列表に関連するテーブル						
	b. フォーマット	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
□ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された □ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された 3. □ さらに、配列表又は配列表に関連するテープルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 4. 補足意見:		コンピュータ読み取り可能な形式						
□ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された □ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された 3. □ さらに、配列表又は配列表に関連するテープルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 4. 補足意見:	c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる						
3.								
た配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 4. 補足意見:		出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された						
	た配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が							
	た配列が出題	成文は記列表に関連するケーケルを提出した場合に、出願後に提出した配列者にくは追加して提出し 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が						
	た配列が出題	成文は記列表に関連するケーケルを提出した場合に、出願後に提出した配列者にくは追加して提出し 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が						
	た配列が出題	成文は記列技に関連するナーナルを提出した場合に、出願後に提出した配列者にくは追加して提出し 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が						
	た配列が出題	成文は記列技に関連するナーナルを提出した場合に、出願後に提出した配列者にくは追加して提出し 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が						
	た配列が出題	成文は記列技に関連するナーナルを提出した場合に、田願伎に提出した配列者にくは追加して提出し 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が						
	た配列が出題	政人は記列及に関連するナーナルを提出した場合に、田願後に提出した配列者にくは追加して提出し 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が						
	た配列が出題	放文は配列を同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が						
	た配列が出題	時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が						
	た配列が出題	放文は記力技に関連するアーブルを延出した場合に、出題はに延出した配列者で、は過加して提出した配列と同一である旨、又は、出題時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が						
	た配列が出題	成文は記列を同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が						
	た配列が出題	成文代配の現在関連するアークルを提出した場合に、						
	た配列が出題	時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が						
	た配列が出題	時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が						
	た配列が出題	時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が						

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/011548

第V欄 新規性、進歩性又は産業上 それを裏付る文献及び説明		いてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解 	· .
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1 - 12	· 有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1 - 12	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1 - 12	有 無

2. 文献及び説明

文献1:JP 11-28856 A(セイコーエプソン株式会社)1999.02.02

文献 2: JP 2001-239779 A(セイコープレシジョン株式会社) 2001.09.04

請求の範囲1,3,7-9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1より 進歩性を有しない。

文献1の製造対象であるプラスチック成型品として、カードは周知である。

請求の範囲 2, 4-6, 10-12 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1及び 2 より 進歩性を有しない。

インク受容層を加熱硬化型親水性樹脂としたカード、及び、インクジェット式プリンタにより水性インクで印刷を施した後にカバー層で被覆したカードは、文献2に開示されており、文献1に対して用いることは、当業者に自明である。